

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月7日 東

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所  
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月20日 配当支払開始予定日 平成27年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	35,952	△2.2	202	△82.3	347	△72.2	△123	—
26年2月期	36,749	△4.9	1,140	△58.0	1,251	△56.9	549	△77.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△8.06	—	△0.8	1.2	0.6
26年2月期	35.84	35.80	3.4	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	27,644	15,269	55.2	994.45
26年2月期	28,015	15,981	57.0	1,041.33

(参考) 自己資本 27年2月期 15,252百万円 26年2月期 15,971百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△1,720	△403	△706	6,313
26年2月期	△817	△352	△904	9,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	111.6	3.8
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	—	3.9
28年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		613.5	

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,220	△0.8	220	—	230	—	5	—	0.33
通期	35,000	△2.6	600	196.9	620	78.4	100	—	6.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	15,597,638 株	26年2月期	15,597,638 株
27年2月期	260,260 株	26年2月期	260,061 株
27年2月期	15,337,530 株	26年2月期	15,333,431 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 重要な会計方針 .....	17
(7) 未適用の会計基準 .....	19
(8) 表示方法の変更 .....	19
(9) 財務諸表に関する注記事項 .....	20
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	22
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(持分法損益等) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の効果により、輸出産業を中心とする企業の業績が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で個人所得環境は依然として厳しく、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、外資小売企業や国内大手小売の出店拡大により市場競争はますます激化しております。衣料品小売全般において、仕入コストの上昇や消費者の依然として高い生活防衛意識によって、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況下におきまして、当社は既存店売上の改善を最重要課題と位置付け、営業改革・商品改革・販促改革による三位一体の改革に取り組んでまいりました。

営業改革につきましては、営業エリア編成を細分化し、営業マネージャーによるきめ細かな店舗指導の実現、競い合う強いチーム作りに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、調達コスト削減と在庫効率の向上を目的とし、大量集中販売に向け、単品大量発注を実施しました。商品としましては、P B (プライベートブランド) である「Navy」を主力ブランドと位置付け、素材に軽量でソフトなニットデニムを使用した新感覚デニムNavy「RUN DENIM」、実需型商品である機能インナー「マックヒートクリーミータッチインナー」、ダウンをしのぐ暖かさの機能性商品「マックヒートアウター」、光発熱機能の「マックヒート裏ボア」シリーズなどを重点販売商品として販売強化をしました。

なお、期初に約330店舗で展開したライフスタイル雑貨につきましては、出店立地等により販売動向に店舗間の格差が大きく、約200店舗に展開店舗を縮小しました。また、実需型商品強化策のインナー・レグウェア拡大につきましては、計画には届かなかったものの、27%増と伸長しました。

販売促進活動におきましては、従来のチラシ主体の販促から、新聞掲載によるマスプロモーション及び、費用対効果の高いモバイル販促に主軸を移しております。期初に約40万人であったアクティブモバイル会員数は、期末時点で約140万人となっております。

出退店につきましては、S C (ショッピングセンター) を中心に43店舗を新規出店した一方、退店45店舗により、期末店舗数は480店舗(前年同期比△2店舗)となりました。これらの内、売場移動などによる出退店を含まない純新店数は31店舗、純退店舗数は33店舗となりました。

当事業年度における部門別の販売状況につきましては、ジーンズが堅調に推移しましたが、天候不順などによる季節商品の販売時期のずれ込み、レディース商品のトレンド対応不足などにより、カットソーの販売で苦戦しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は35,952百万円(前年同期比2.2%減)となりました。利益面におきましては、消費増税後の競争激化を主因として、セール及び、モバイル会員獲得に伴う割引特典等による売価変更が増加し、粗利益率は前年同期比0.2ポイント減の46.3%となりました。また、営業利益は202百万円(前年同期比82.3%減)、経常利益は347百万円(前年同期比72.2%減)となりました。当期純損失は123百万円(前年同期は当期純利益549百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費には弱さが見られ、厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社としましては、営業・商品・販促の三位一体の改革を引き続き遂行し、営業の販売力の強化と、価格・品質両面で競争力のある商品開発を推進してまいります。

具体的には、新たな売上創出策として、主力ブランド「Navy」のサブブランド「Navy PREMIUM」(ネイビープレミアム)を立上げ、ビジカジスタイルシリーズ及び、スーツの取り扱いを開始します。ビジカジスタイルシリーズはほぼ全店で、スーツについては、大型店を中心に約50店舗で展開します。

また、競争力強化として、「低価格プロジェクト」を始動。「リアルスタンダード」、「フリーネイチャー」の両PBで、インナー・レグウェア、キッズ・ウイメンズ商品を中心として市場競争力のある低価格商品をローンチし、客数増を図ってまいります。ライフスタイル雑貨につきましては、傘、レインウェアなどのレイン関連商品、スリッパやタオルなどの実需型商品を強化するとともに価格帯の見直しを行い、売上の拡大を実現いたします。

なお、出退店につきましては、利益貢献度の高い物件を厳選し慎重な出店を実施するとともに、不採算店舗については積極的に退店を実施する予定です。一方で、既存店舗につきましては、一店舗当りの売上の底上げを目指し、改装を実施する予定です。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高35,000百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益600百万円(前年同期比196.9%増)、経常利益620百万円(前年同期比78.4%増)、当期純利益100百万円(前年同期は当期純損失123百万円)となる見通しであります

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ371百万円減少し、27,644百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ210百万円減少し、20,067百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,028百万円減少し、商品が2,730百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ160百万円減少し、7,576百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が283百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ340百万円増加し、12,374百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ485百万円増加し、9,877百万円となりました。これは主にファクタリング債務が631百万円減少し、買掛金が1,047百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、2,496百万円となりました。これは主に転貸損失引当金が68百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ711百万円減少し、純資産は15,269百万円となりました。これは主に当期純損失を123百万円、剰余金の配当613百万円を計上したこと等によるものであります。総資産に占める自己資本比率は55.2%となり前事業年度末に比べ1.8ポイント減となりました。

## (1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は994円45銭となり前事業年度末に比べ46円88銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ2,829百万円減少し、6,313百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,720百万円(前事業年度比902百万円の支出増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益を63百万円計上するとともに、たな卸資産の増加2,730百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、403百万円(前事業年度比50百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出531百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、706百万円(前事業年度比198百万円の支出減少)となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出89百万円及び配当金の支払額613百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元的重要手段であるとの認識を持ち、近年の資本市場の動向に鑑み、安定配当主義に加え、総還元性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施してまいります。具体的には、当面当社が目標とする総還元性向を50%とします。また、業績の急激な変動がない限り、極力前期の配当水準を安定的に維持していくものとしたします。

当事業年度につきましては、上記で述べた考えを基に、1株につき20円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に第2四半期末配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき40円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末配当金として1株につき20円、期末配当金として1株につき20円、期を通じて40円の配当とさせていただきますことを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### (1) 商品計画について

当社が取り扱う衣料品は、季節性が高く、冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響、競合他社の価格政策などによっても売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱う衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢、為替相場、法制度等に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、デベロッパーや地主から賃借しており、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れております。その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により、契約期間終了後当社に再契約の意志があったとしても、相手方の意思により再契約できない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人件費等の増加等に関するリスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、雇用保険料率、健康保険組合料率等の引き上げ、今後の年金等に関する改正等、種々の要因により、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

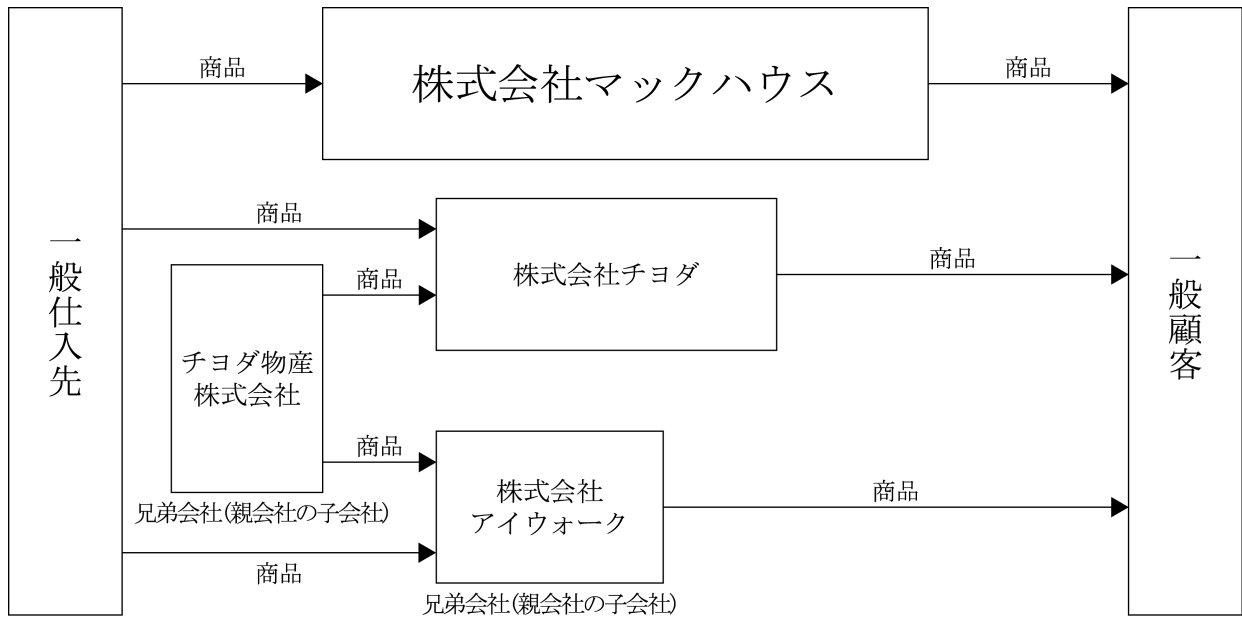
当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売を行っております。

(注) 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしておりません。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取り組みを行っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、カジュアル衣料品小売チェーンとして成長を続けるために、これまで売上高経常利益率を重視してまいりましたところ、より一層本業に経営資源を集中することで企業価値の増大を図るべく、本業の利益指標である売上高営業利益率の向上を最優先に取り組んでまいります。

当面の目標として、売上高営業利益率5%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のカジュアル衣料品業界全体を見ますと、相次ぐ外資系ファストファッションの参入、少子高齢化による衣料品消費減、消費増税による消費支出減など、比較的単価が高く若年層を対象とした当社のビジネスにとって非常に難しい未来が待ち受けております

このような環境の中、当社におきましては多くのお客様の支持の獲得を目標に、従前より構造改革の取り組みを継続してまいりましたが、それに加えて新たな成長戦略として従来型の改良政策を超えた、ビジネスモデルそのものの抜本的改革に取り組んでまいります。

具体的には、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すべく、天候に大きく左右されない様これまで手薄だった実需商品群を強化し、また、ライフスタイル雑貨ショップ「Navy Store」の導入によってジーニングやアメカジ一辺倒のMDからの脱却を図るとともに、新たに「ビジカジスタイル」の提案という大きなテーマを掲げるなど、新たな提案へのトライを繰り返すことで、客数増を通じた売上高拡大を推進し、既存店売上高の改善を図ってまいります。

さらに、人件費の効率運用等をはじめ経費見直しにも注力し、利益体質の強化を図ってまいります。

なお、出店につきましては、厳しい経済情勢に鑑みて慎重な姿勢を貫き利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約期間満了店を中心とした不採算店の退店を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、成長に向けたビジネスモデル確立のため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① ジーンズカジュアルショップからの脱皮

従来のジーンズカジュアルショップから、幅広いアパレル商品とライフスタイル雑貨等を融合させたショップへ変革いたします。これにより、既存のお客様に加え新たなお客様の開拓を図ってまいります。

##### ② 魅力的な商品開発

PB商品を中心に機能性に優れたこだわりのある重点販売商品を打ち出してまいります。主力商品を集中的に販売することで売上の拡大を図ってまいります。

##### ③ 利便性の高い品揃え

使用頻度の高い実需型商品を拡充することにより、御来店頻度及び、お買上点数の向上を図ってまいります。

##### ④ お客様満足度の高いサービス

接客レベル向上のため、ジーンズアドバイザー制度を含めた不断の研修・トレーニングを継続し、お客様満足度の高いサービスを提供してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,246	9,218
売掛金	413	527
商品	6,916	9,646
前渡金	10	9
前払費用	346	321
繰延税金資産	129	167
その他	214	176
流動資産合計	20,277	20,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	388	389
減価償却累計額	△246	△257
建物(純額)	142	132
建物附属設備	3,619	3,648
減価償却累計額	△2,535	△2,388
建物附属設備(純額)	1,083	1,259
構築物	467	392
減価償却累計額	△420	△361
構築物(純額)	47	31
車両運搬具	—	1
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	1,221	1,184
減価償却累計額	△1,137	△1,081
工具、器具及び備品(純額)	83	103
リース資産	11	17
減価償却累計額	△5	△7
リース資産(純額)	6	10
土地	194	194
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	1,559	1,732
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	89	110
無形固定資産合計	195	216
投資その他の資産		
長期前払費用	204	225
敷金及び保証金	4,980	4,696
繰延税金資産	762	698
その他	72	36
貸倒引当金	△36	△28
投資その他の資産合計	5,983	5,627
固定資産合計	7,737	7,576
資産合計	28,015	27,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,548	1,824
買掛金	4,575	5,623
ファクタリング債務	※ 1,606	※ 974
未払金	497	285
未払法人税等	83	95
未払費用	727	735
預り金	13	8
前受収益	27	27
賞与引当金	98	92
店舗閉鎖損失引当金	10	41
リース債務	2	2
資産除去債務	22	19
その他	176	146
流動負債合計	9,391	9,877
固定負債		
退職給付引当金	1,438	1,420
転貸損失引当金	232	164
長期預り保証金	185	178
リース債務	5	8
資産除去債務	587	647
その他	192	77
固定負債合計	2,642	2,496
負債合計	12,033	12,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	6,501	5,764
利益剰余金合計	9,209	8,472
自己株式	△152	△153
株主資本合計	15,974	15,236
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2	15
評価・換算差額等合計	△2	15
新株予約権	9	17
純資産合計	15,981	15,269
負債純資産合計	28,015	27,644

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	36,749	35,952
売上原価		
商品期首たな卸高	6,541	6,829
当期商品仕入高	20,017	22,115
合計	26,559	28,945
商品期末たな卸高	6,916	9,646
売上原価合計	19,643	19,298
売上総利益	17,105	16,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,653	1,750
役員報酬及び給料手当	4,709	4,745
賞与引当金繰入額	98	92
退職給付費用	109	118
福利厚生費	752	720
水道光熱費	1,100	1,087
地代家賃	4,681	4,606
貸倒引当金繰入額	△8	△8
減価償却費	215	317
株式報酬費用	8	7
リース料	162	285
その他	2,481	2,728
販売費及び一般管理費合計	15,965	16,451
営業利益	1,140	202
営業外収益		
受取利息	19	16
受取家賃	359	314
受取手数料	38	35
雑収入	55	85
営業外収益合計	473	452
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	335	293
その他	24	12
営業外費用合計	362	306
経常利益	1,251	347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	—
受取違約金	※2 8	—
受取補償金	—	11
特別利益合計	13	11
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	—
固定資産除却損	※4 24	※4 35
店舗閉鎖損失	—	※5 27
減損損失	※6 100	※6 191
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	41
特別損失合計	138	295
税引前当期純利益	1,126	63
法人税、住民税及び事業税	407	171
法人税等調整額	168	16
法人税等合計	576	187
当期純利益又は当期純損失(△)	549	△123

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	—	5,299
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
その他資本剰余金の負の残高の振替			2	2
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	—	5,299

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	179	29	2,500	6,719	9,428
当期変動額					
剰余金の配当				△766	△766
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替				△2	△2
当期純利益				549	549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△218	△218
当期末残高	179	28	2,500	6,501	9,209

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△163	16,182	—	—	9	16,192
当期変動額						
剰余金の配当		△766				△766
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	10	8				8
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
当期純利益		549				549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2	△2	△0	△2
当期変動額合計	10	△208	△2	△2	△0	△211
当期末残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	—	5,299
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
その他資本剰余金の負の残高の振替				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	—	5,299

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	179	28	2,500	6,501	9,209
当期変動額					
剰余金の配当				△613	△613
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
当期純損失(△)				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△736	△737
当期末残高	179	28	2,500	5,764	8,472



	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981
当期変動額						
剰余金の配当		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
当期純損失(△)		△123				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18	18	7	25
当期変動額合計	△0	△737	18	18	7	△711
当期末残高	△153	15,236	15	15	17	15,269

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,126	63
減価償却費	215	317
減損損失	100	191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
受取利息及び受取配当金	△19	△16
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△68
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	30
リース資産減損勘定の増減額 (△は減少)	△220	△128
支払利息	2	1
賃借料との相殺による保証金返還額	231	201
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	△113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374	△2,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	692
固定資産除却損	24	35
店舗閉鎖損失	—	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	25
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4	17
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
その他	△50	△133
<b>小計</b>	<b>589</b>	<b>△1,620</b>
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,406	△253
法人税等の還付額	—	153
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△817</b>	<b>△1,720</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△479	△531
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△85	△43
定期預金の払戻による収入	2	200
敷金及び保証金の差入による支出	△196	△202
敷金及び保証金の回収による収入	344	259
その他	9	△85
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△352</b>	<b>△403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△766	△613
リース債務の返済による支出	△3	△2
割賦債務の返済による支出	△135	△89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△904</b>	<b>△706</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,075	△2,829
現金及び現金同等物の期首残高	11,218	9,143
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,143	※ 6,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース資産減損勘定」および「固定負債」の「長期未払金」並びに「長期リース資産減損勘定」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース資産減損勘定」143百万円、「その他」33百万円は、「その他」176百万円、「固定負債」に表示していた「長期未払金」85百万円、「長期リース資産減損勘定」107百万円は、「その他」192百万円として組み替えております。

## (9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	4百万円	－百万円
計	4百万円	－百万円

※2 受取違約金は、貸借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物	2百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物附属設備	17百万円	24百万円
構築物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
長期前払費用	1百万円	4百万円
その他(撤去費用他)	2百万円	1百万円
計	24百万円	35百万円

※5 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

## ※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	東京都他	100百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、100百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	4百万円
建物附属設備	81百万円
構築物	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円
長期前払費用	2百万円
リース資産	2百万円
合計	100百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	宮城県他	191百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、191百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	146百万円
構築物	8百万円
工具、器具及び備品	12百万円
長期前払費用	8百万円
リース資産	16百万円
合計	191百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,541	120	17,600	260,061

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

120株

ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少

17,600株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計	—	—	—	—	—	9

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	459	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月22日



当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,061	199	—	260,260

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	199株
ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少	—株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計	—	—	—	—	—	17

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月22日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
現金及び預金勘定	12,246百万円	9,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,103百万円	△2,904百万円
現金及び現金同等物	9,143百万円	6,313百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、  
 ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項に  
 ついては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	1,041円33銭	994円45銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	35円84銭	△8円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円80銭	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	549	△123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	549	△123
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,333	15,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	—
(うち新株予約権)(千株)	(15)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成27年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,981	15,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	17
(うち新株予約権)	(9)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,971	15,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,337	15,337

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

① 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の変動

## 1 退任役員

監査役 野口 功 (平成26年6月27日ご逝去により同日付で退任)

② 平成27年5月20日付の役員の変動予定

## 1 新任監査役候補

常勤監査役 田村 守 (現 当社顧問)

監査役 内田 善昭(現 税理士公認会計士)

## 2 退任予定監査役

常勤監査役 鈴木 清彦

## (2) その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日			
メンズトップス		11,234百万円	10,703百万円	95.3%	△530百万円
メンズボトムス		7,079百万円	6,958百万円	98.3%	△121百万円
レディーストップス		5,259百万円	4,566百万円	86.8%	△692百万円
レディースボトムス		4,739百万円	4,366百万円	92.1%	△372百万円
キッズ		3,643百万円	3,792百万円	104.1%	149百万円
その他		4,793百万円	5,563百万円	116.1%	770百万円
合計		36,749百万円	35,952百万円	97.8%	△797百万円

(注)「その他」はインナー・レッグ、雑貨等であります。